



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3591 URL <http://www.wacoalholdings.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 能交

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 宮城 晃

TEL 075-682-1010

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	48,674	0.5	4,781	72.0	5,644	△ 18.0	3,941	△ 20.3
29年3月期第1四半期	48,440	△ 2.8	2,780	△ 37.3	6,887	28.8	4,942	29.4

(注) 四半期包括利益 30年3月期第1四半期 7,318百万円 (－%) 29年3月期第1四半期 △3,631百万円 (－%)

	1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株 主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	28.73	28.64
29年3月期第1四半期	35.13	35.03

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	299,065	234,343	229,528	76.7	1,676.34
29年3月期	294,958	232,482	227,568	77.2	1,658.53

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	36.00	36.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	18.00	—	36.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は18円となり、1株当たり年間配当金は36円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属す る当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	0.6	8,300	5.2	9,000	△ 24.3	6,200	△ 32.6	90.40
通 期	200,000	2.1	11,500	3.9	12,500	△ 24.6	9,000	△ 28.1	131.22

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 詳細は10ページ 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	143,378,085 株	29年3月期	143,378,085 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	6,455,736 株	29年3月期	6,167,211 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	137,178,970 株	29年3月期1Q	140,661,785 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々なリスクや不確実性、その他の要因により、本資料の予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第69期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 18円00銭 (注1) 期末 18円00銭 (注2)
- 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 45円20銭 通期 65円61銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は36円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 四半期連結包括損益計算書	P. 8
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(6) 販売の状況	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

①当第 1 四半期の業績

当第 1 四半期連結累計期間（平成 29 年 4 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日）において、国内経済は雇用環境、所得の改善を背景に緩やかな回復基調となったものの、社会保障に対する将来不安などが響き個人消費は力強さに欠けました。またレディスインナー市場は、消費者の節約志向や大規模小売店舗の撤退などの影響を受けて厳しい市況が続きました。海外市場は、米国では雇用情勢改善の継続による安定した個人消費の推移、ヨーロッパでは政治リスク後退を受けた消費マインドの改善、中国では景気減速の歯止めに伴う前向きな小売上の動きが見られるなど、全体的に回復基調が続きました。

このような環境において、当社グループは中期経営計画で掲げる目標の達成に向けて引き続き事業構造の整備と強化を進めています。国内事業においては、営業力強化、生産性の向上、卸売事業とのシナジーを発揮するオムニチャネルサービスの具体化や、在庫効率を高める基幹 IT の統合、ブランドや商品グループの見直しによる採算性の向上に着手しました。海外事業においては、欧米やアジア地域間の事業連携、EC 市場対応力の強化、中国や ASEAN の商品供給拠点での品質・コスト競争力向上に対する取り組みを開始しています。

当第 1 四半期の連結売上高は、国内事業では小売ベースの販売は引き続き堅調に推移しましたが、量販店の店舗閉鎖や在庫抑制を受けて卸販売が苦戦し前年同期を下回りました。一方、海外事業では米国で売上高を大きく伸ばしたことに加え、中国での商況が改善したことなどによって前年同期を上回った結果、合計では前年同期比 0.5% の微増となりました。

連結営業利益は、国内事業の販管費が増加しているものの、原価率の低減に加えて、前年同期に発生したフランス子会社の清算手続きに伴う一時的な費用の影響がなくなったことから、大きく収益を改善し前年同期比 72.0% の増加となりました。一方で連結税引前四半期純利益は、前年同期に計上した固定資産（土地）売却益の影響がなくなったことから前年同期を大きく下回り 18% の減少となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間の主要な為替換算レートは、1 米ドル＝111.09 円、1 英ポンド＝142.00 円、1 中国元＝16.57 円です。

●売上高	486億74百万円	（前年同期比	0.5%増）
●営業利益	47億81百万円	（前年同期比	72.0%増）
●税引前四半期純利益	56億44百万円	（前年同期比	18.0%減）
●当社株主に帰属する四半期純利益	39億41百万円	（前年同期比	20.3%減）

②オペレーティング・セグメントの営業概況

a. ワコール事業（国内）

株式会社ワコールでは、当期から従前のワコールブランド事業本部、ウイングブランド事業本部を改組し、「ワコール」ブランド商品の企画開発と、主に百貨店、専門店チャンネルへの卸販売を担当する「ワコールブランド事業本部」と、「ウイング」ブランド商品の企画開発と、主に量販店への卸販売を担当する「チェーンストア事業本部」に再編しました。

ワコールブランド事業本部、チェーンストア事業本部を合わせた卸売事業を中心とする売上高は、前年同期に比べ 3% の減少となりました。チャンネル別には、専門店では「サルート」ブランドの顧客固定化策が功を奏するなど好調に推移しました。百貨店では主力の「ラゼ」が堅調、また心地よい眠りを提案する「睡眠科学」パジャマが好調に推移し、前年同期並みを確保しました。量販店では引き続きジュニア世代向け「プリリ」が順調、「ワコール」ブランドのブラジャーが好調だった一方で、「ウイング」ブランドの夏のキャンペーンブラジャーが不調だったことに加えて店舗閉鎖と在庫抑制も影響し、前年同期を下回りました。

小売事業本部の売上高は、拡販キャンペーンによって店舗横断展開商品の「BRAGENIC (ブラジェニック)」が大きく伸長しました。一方、主力直営店「AMPHI (アンフィ)」では割引販売の縮小によって購買単価が上昇したものの、購買客数が減少した結果、事業本部全体では前年同期比で 1% の増加にとどまりました。

ウエルネス事業部の売上高は主力ブランドの「CW-X (シーダブリューエックス)」において、スポーツチェーン店では在庫抑制等の影響を受けて苦戦したものの、百貨店と他社 EC では機能性タイツを中心に好調に推移したことが寄与し前年同期比 4% の増加となりました。

WEB 販売事業部 (旧称・通信販売事業部) の売上高は、ウェブストア事業では自社 EC の利用者が大幅に増加するなど好調に推移した一方、カタログ事業では購買単価が下がったことから、事業部全体では前年同期比 2% の増加にとどまりました。

株式会社 A i (アイ) の売上高は、下着事業では不採算店閉鎖の影響や地方店の不調を受けて苦戦しましたが、水着事業では直営の旗艦店が好調、季節型店舗も早期に開設を行ったことで順調に推移し、また他社 EC で大きく伸ばした結果、前年同期に比べ 10% 増加しました。

以上の結果、当該セグメントの売上高は前年同期に比べ 1% の減少となりました。営業利益は、新京都ビルの運用開始に伴う費用や退職給付費用、また IT 環境整備などの販管費が増加しましたが、子会社の工場用地退去に伴う補償金収入を計上したため、前年同期比 5.5% の増加となりました。

●売上高	278億77百万円	(前年同期比	1.2%減)
●営業利益	22億98百万円	(前年同期比	55.0%増)

b. ワコール事業 (海外)

ワコールインターナショナル (米国) の現地通貨ベースの売上高は、自社 EC の販売が前年同期比 30% の増加となったことに加えて、卸売上高についても、百貨店等の他社 EC に向けた販売が同 4.2% の増加となったほか、「ワコール」ブランドの取扱い百貨店店舗が増えたこと、前年 4 月に新しく導入した価格政策によって買い控えが生じた反動もあって大きく前年を上回り、全体では前年同期比 20% の増加となりました。現地通貨ベースの営業利益は、EC をはじめとする販売強化に向けた販管費が増加しましたが、増収に加え、建値販売比率の向上と自社 EC 売上構成比の増加によって売上利益率が上昇した結果、前年同期比 70% の増加となりました。

ワコールヨーロッパの現地通貨ベースの売上高は、引き続き英国の主要取引先が堅調、米国の EC 専門店が好調に推移しました。また豊満体型女性向けブランド「elomi (エロミ)」の下着が前年同期比 32% の増加と高成長を維持したほか、「FANTASIE (ファンタジー)」、「Freya (フレヤ)」、「elomi」の水着が、猛暑の欧州、北米を中心に大きく伸長し全体の成長を牽引した結果、前年同期比 9% の増加となりました。営業利益は前年同期に計上したフランス子会社清算手続きに伴う一時的な費用の影響がなくなったことから、当四半期は大きく収益が改善しました。

中国ワコールの現地通貨ベースの売上高は、ノンワイヤーブラが好調に推移したほか、春節、婦人節といった需要期に主要な百貨店で特設売場を開設するなど、購買客数が増加した結果、「ワコール」ブランドが前年同期比 7% の増加となりました。また「ピーチ・ジョン」ブランドも愛用者の拡大が寄与し同 3.8% の増加と大きく伸びたことにより、全体でも好調に推移、前年同期比 7% の増加となりました。現地通貨ベースの営業利益は売場改装の効率化や「ラ・ロッサベル」ブランドの出店凍結により経費抑制を進めたことなどから、前年同期比 7.7% の増加と大きく収益性を向上しました。

これらの結果、当該セグメントの邦貨換算後の売上高、営業利益は、ともに前年同期を大きく上回りました。

●売上高	143億53百万円	(前年同期比	10.2%増)
●営業利益	22億6百万円	(前年同期比	114.8%増)

c. ピーチ・ジョン事業

株式会社ピーチ・ジョンによる国内の売上高は、「ピーチ・ジョン」、「ヤミーマート」、「SALON(サロン) by ピーチ・ジョン」の3ブランドともに、引き続き、都心部の直営店が順調に推移した結果、店舗事業が前年同期比6%の増加と伸びたほか、他社E Cとの取り組みを強化した外販事業が同35%の増加と大きく伸びました。一方、通販事業は送料無料となる最低購入金額を見直したことが響き、購買単価が上昇したものの購買客数が減少し苦戦しました。海外の売上高は5月に営業を始めた台湾ピーチ・ジョンが計画を大きく上回りました。

この結果、事業全体の売上高は前年同期に比べ2%の増加となりました。営業利益はインナーウェアの売上構成比の拡大による売上利益率の改善に加え、中国、香港向けの売上増加に伴い売上利益が増加し前年同期比8%の増加となりました。

●売上高	27億59百万円	(前年同期比	1.7%増)
●営業利益	2億22百万円	(前年同期比	8.3%増)

d. その他

株式会社ルシアンは、主力のインナー事業において「部活ブラキャンペーン」が好調に推移したものの、その他の商品の不振、大手の量販店向けPBの受注減少を受けて苦戦しました。アート・ホビー事業ではC2C市場の伸びを背景に、新たな手芸キットを開発するなど堅調に推移しましたが、服飾レースの需要減少でマテリアル事業が大幅に苦戦した影響もあって全体では前年同期比15%の減少となりました。営業利益は為替の安定に加え、インナー事業の商品構成の変動で売上利益率が改善し前年同期を大きく上回りました。

株式会社七彩の売上高は衣料品業界の景況感に改善が見られず、百貨店をはじめとする得意先からの受注が不振でレンタル事業、物販事業ともに苦戦しました。また工事業は得意先の改装延期と前年同期に大型受注があった反動から大きく苦戦したため、全体では前年同期に比べ26%の減少と大きく下回りました。営業利益は減収の影響で前年同期に比べ損失額が膨らむ結果となりました。

これらの結果から、当該セグメントの売上高は前年同期比18%の減少、営業利益は15%の減少となりました。

●売上高	36億85百万円	(前年同期比	18.0%減)
●営業利益	55百万円	(前年同期比	15.4%減)

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債、株主資本等の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、たな卸資産や時価上昇による投資の増加などにより、前連結会計年度末に比して41億7百万円増加し、2,990億65百万円となりました。

負債の部は、短期借入金やその他の流動負債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比して22億46百万円増加し、647億22百万円となりました。

株主資本は、未実現有価証券評価損益の増加などにより、前連結会計年度末に比して19億60百万円増加し、2,295億28百万円となりました。

以上の結果により、当第1四半期連結会計期間末における株主資本比率は、前連結会計年度末に比して0.5%減少し、76.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して23億26百万円減少し、316億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益39億50百万円に減価償却費や繰延税金などによる調整を加えた金額に対して、資産及び負債の増減などによる調整を行った結果、11億95百万円の収入(前年同期に比し15億93百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加や有形固定資産の取得などにより、27億49百万円の支出(前年同期は31億62百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したものの、配当金の支払や自己株式の取得などにより、7億58百万円の支出(前年同期に比し18億81百万円の支出減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値につきましては、平成29年5月10日に公表した連結業績予想数値からは変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動資産			
現金及び現金同等物	33,995	31,669	△ 2,326
定期預金	2,722	4,352	1,630
有価証券	1,457	1,341	△ 116
売掛債権	25,563	23,685	△ 1,878
返品調整引当金及び貸倒引当金	△ 2,477	△ 2,515	△ 38
たな卸資産	43,822	45,923	2,101
繰延税金資産	4,049	—	△ 4,049
その他の流動資産	4,683	7,805	3,122
流動資産合計	113,814	112,260	△ 1,554
II. 有形固定資産			
土地	21,555	21,563	8
建物及び構築物	72,664	72,926	262
機械装置及び工具器具備品等	17,722	17,935	213
建設仮勘定	274	264	△ 10
	112,215	112,688	473
減価償却累計額	△ 56,927	△ 57,541	△ 614
有形固定資産合計	55,288	55,147	△ 141
III. その他の資産			
関連会社投資	20,868	21,119	251
投資	59,847	64,127	4,280
のれん	16,071	16,538	467
その他の無形固定資産	11,849	12,096	247
前払年金費用	10,287	10,401	114
繰延税金資産	1,060	1,507	447
その他	5,874	5,870	△ 4
その他の資産合計	125,856	131,658	5,802
資産合計	294,958	299,065	4,107

科 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)	増減金額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
I. 流動負債			
短期借入金	7,716	12,529	4,813
買掛債務			
支払手形	1,438	1,573	135
買掛金	11,605	12,207	602
未払金	6,185	5,008	△ 1,177
	19,228	18,788	△ 440
未払給料及び賞与	7,093	5,489	△ 1,604
未払税金	2,964	1,133	△ 1,831
その他の流動負債	4,058	7,401	3,343
流動負債合計	41,059	45,340	4,281
II. 固定負債			
退職給付に係る負債	1,956	1,942	△ 14
繰延税金負債	17,862	15,858	△ 2,004
その他の固定負債	1,599	1,582	△ 17
固定負債合計	21,417	19,382	△ 2,035
負債合計	62,476	64,722	2,246
(資本の部)			
I. 資本金	13,260	13,260	—
II. 資本剰余金	29,707	29,718	11
III. 利益剰余金	170,062	169,063	△ 999
IV. その他の包括損益累計額			
為替換算調整勘定	1,212	1,965	753
未実現有価証券評価損益	21,075	23,815	2,740
年金債務調整勘定	△ 414	△ 519	△ 105
V. 自己株式	△ 7,334	△ 7,774	△ 440
株主資本合計	227,568	229,528	1,960
VI. 非支配持分	4,914	4,815	△ 99
資本合計	232,482	234,343	1,861
負債及び資本合計	294,958	299,065	4,107

(2) 四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
I. 売上高	48,440	100.0	48,674	100.0	234
II. 営業費用					
売上原価	22,505	46.5	21,926	45.1	△ 579
販売費及び一般管理費	23,155	47.8	22,675	46.6	△ 480
補償金収入	—		△ 708	△ 1.5	△ 708
営業費用合計	45,660	94.3	43,893	90.2	△ 1,767
営業利益	2,780	5.7	4,781	9.8	2,001
III. その他の収益・費用(△)					
受取利息	31		43		12
支払利息	△ 12		△ 4		8
受取配当金	643		728		85
有価証券・投資売却 及び交換損益(純額)	84		1		△ 83
有価証券・投資評価損益(純額)	△ 3		△ 1		2
固定資産売却益	3,770		—		△ 3,770
その他の損益(純額)	△ 406		96		502
その他の収益・費用合計	4,107	8.5	863	1.8	△ 3,244
税引前四半期純利益	6,887	14.2	5,644	11.6	△ 1,243
法人税等	2,147	4.4	2,037	4.2	△ 110
持分法による投資損益調整前 四半期純利益	4,740	9.8	3,607	7.4	△ 1,133
持分法による投資損益	236	0.5	343	0.7	107
四半期純利益	4,976	10.3	3,950	8.1	△ 1,026
非支配持分帰属損益	△ 34	△ 0.1	△ 9	△ 0.0	25
当社株主に帰属する四半期純利益	4,942	10.2	3,941	8.1	△ 1,001

(3) 四半期連結包括損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		増減金額
	百万円		百万円		
I. 四半期純利益	4,976		3,950		△ 1,026
II. その他の包括損益 — 税効果調整後					
為替換算調整勘定	△ 7,080		728		7,808
未実現有価証券評価損益	△ 1,481		2,745		4,226
年金債務調整勘定	△ 46		△ 105		△ 59
その他の包括損益 合計	△ 8,607		3,368		11,975
四半期包括損益	△ 3,631		7,318		10,949
非支配持分帰属四半期包括損益	159		11		△ 148
当社株主に帰属する四半期包括損益	△ 3,472		7,329		10,801

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 四半期純利益	4,976	3,950
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費	1,161	1,349
(2)返品調整引当金及び貸倒引当金(純額)	198	32
(3)繰延税金	486	421
(4)固定資産除売却損益(純額)	△ 3,612	△ 8
(5)補償金収入	—	△ 708
(6)有価証券・投資売却及び交換損益(純額)	△ 84	△ 1
(7)有価証券・投資評価損益(純額)	3	1
(8)持分法による投資損益(受取配当金控除後)	242	129
(9)資産及び負債の増減		
売掛債権の減少	2,111	1,914
たな卸資産の増加	△ 1,926	△ 2,123
その他の流動資産等の増加	△ 1,316	△ 3,191
買掛債務の減少	△ 800	△ 129
退職給付に係る負債の減少	△ 166	△ 284
その他の負債等の増加(△減少)	1,482	△ 179
(10)その他	33	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,788	1,195
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の増加額	△ 259	△ 2,066
2. 定期預金の減少額	157	439
3. 有価証券の売却及び償還収入	—	222
4. 有形固定資産の売却収入	4,033	92
5. 補償金収入	—	708
6. 有形固定資産の取得	△ 450	△ 1,159
7. 無形固定資産の取得	△ 389	△ 413
8. 投資の売却収入	331	4
9. 投資の取得	△ 266	△ 580
10. その他	5	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,162	△ 2,749
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	3,350	4,722
2. 長期債務の返済	△ 113	△ 12
3. 自己株式の取得	△ 1,157	△ 440
4. 当社株主への配当金支払額	△ 4,648	△ 4,940
5. 非支配持分への配当金支払額	△ 79	△ 88
6. その他	8	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,639	△ 758
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 1,496	△ 14
V. 現金及び現金同等物の増減額	1,815	△ 2,326
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	34,059	33,995
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	35,874	31,669

補足情報

現金支払額		
利息	12	4
法人税等	2,487	4,549
現金支出を伴わない投資活動		
固定資産の取得価額	1,676	471

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当期より貸借対照表上における繰延税金の区分に関する新会計基準を適用しております。同基準は繰延税金資産及び繰延税金負債を貸借対照表において非流動項目として表示することを要求するものです。同基準の適用にあたり、過去の連結財務諸表等を遡及的に修正しておりません。なお、前期末における流動区分の繰延税金資産は4,049百万円です。

(セグメント情報等)

① オペレーティング・セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	ワコール事業 (国内)	ワコール事業 (海外)	ピーチ・ジョン 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,214	13,019	2,714	4,493	48,440	—	48,440
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	266	2,765	242	1,381	4,654	△ 4,654	—
計	28,480	15,784	2,956	5,874	53,094	△ 4,654	48,440
営業利益	1,483	1,027	205	65	2,780	—	2,780

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	ワコール事業 (国内)	ワコール事業 (海外)	ピーチ・ジョン 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,877	14,353	2,759	3,685	48,674	—	48,674
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	279	3,011	269	1,251	4,810	△ 4,810	—
計	28,156	17,364	3,028	4,936	53,484	△ 4,810	48,674
営業利益	2,298	2,206	222	55	4,781	—	4,781

(注) 各事業の主な製品

- ワコール事業(国内) …… インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レックニット他
- ワコール事業(海外) …… インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レックニット、その他繊維関連商品他
- ピーチ・ジョン事業 …… インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア)、アウターウェア、その他繊維関連商品他
- その他 …… インナーウェア(ファンデーション・ランジェリー・ナイトウェア・リトルインナー)、アウターウェア、その他繊維関連商品、マネキン人形、店舗設計・施工他

② 地域別情報

前第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア オセアニア	欧米	連結
外部顧客に対する売上高	35,325	4,982	8,133	48,440
構成比	72.9%	10.3%	16.8%	100.0%
営業利益	1,695	732	353	2,780

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア オセアニア	欧米	連結
外部顧客に対する売上高	34,220	5,212	9,242	48,674
構成比	70.3%	10.7%	19.0%	100.0%
営業利益	2,601	652	1,528	4,781

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア: 東アジア、東南アジア及び西アジア諸国、オーストラリア

欧米: 北米及びヨーロッパ諸国

3. 売上高は連結会社を所在地別に分類したものであります。

(6) 販売の状況

製品の種類		前第1四半期 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		当第1四半期 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
インナーウェア	ファンデーション ・ランジェリー	百万円 36,053	% 74.4	百万円 36,937	% 75.9	百万円 884	% 2.5
	ナイトウェア	2,464	5.1	2,390	4.9	△74	△3.0
	リトルインナー	428	0.9	413	0.8	△15	△3.5
	計	38,945	80.4	39,740	81.6	795	2.0
アウターウェア ・スポーツウェア等		4,081	8.4	4,119	8.5	38	0.9
レッグニット		552	1.2	489	1.0	△63	△11.4
その他繊維製品 及び関連製品		2,294	4.7	2,139	4.4	△155	△6.8
その他		2,568	5.3	2,187	4.5	△381	△14.8
合計		48,440	100.0	48,674	100.0	234	0.5